

## 貸借対照表

( 2018年12月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,706,337	流動負債	1,249,960
現金及び預金	2,872,325	買掛金	2,929
売掛金	467,842	未払金	92,421
営業貸付金	42,730	未払費用	24,381
未収入金	6,091	預り金	105,885
前払費用	44,922	未払法人税等	667,591
繰延税金資産	224,037	未払消費税等	93,259
その他	49,206	賞与引当金	198,825
貸倒引当金	△817	役員賞与引当金	63,500
		その他	1,166
固定資産	10,533,160	負債合計	1,249,960
有形固定資産	111,038	(純資産の部)	
建物	90,969	株主資本	12,996,287
器具備品	20,068	資本金	100,000
無形固定資産	5,795	資本剰余金	6,150,957
ソフトウェア	4,708	資本準備金	2,248,294
商標権	1,086	その他資本剰余金	3,902,662
投資その他の資産	10,416,327	利益剰余金	6,745,329
投資有価証券	2,713,862	その他利益剰余金	6,745,329
関係会社株式	2,884,000	繰越利益剰余金	6,745,329
その他の関係会社有価証券	4,630,006	評価・換算差額等	△6,750
出資金	93,688	その他有価証券評価差額金	△6,750
差入敷金保証金	94,769	純資産合計	12,989,537
資産合計	14,239,498	負債純資産合計	14,239,498

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用し、一部の注記を省略している。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3-24年
器具備品	5-15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

① ソフトウェア 定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間5年に基づく定額法を採用しております。

② 商標権 定額法によっております。

なお、償却年数は10年であります。

#### 3 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損  
負債の本邦通貨への 益として処理しております。  
換算基準
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象  
外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,000	—	—	47,000

注 当事業年度において、株式数の増加及び減少はございません。

##### 2. 余剰金の配当に関する事項

###### 配当支払額

2018年11月29日開催、臨時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,000,000千円
1株当たりの配当額	42,553.20円
基準日	2018年11月28日
効力発効日	2018年11月30日

#### (当期純損益金額)

当期純損益金額 1,310,269千円